

地域の「稼ぐ力」や「地域価値」を高めるまちづくり関連施策
 (「まちの賑わい」づくりに資する需要の類型に横断的な施策メニュー)

番号	施策名	施策概要	問い合わせ先	制度改革の場合、実施時期	平成29年度 予算措置等 の有無	地方財政措置 の有無	税制措置 の有無	根拠法 の有無	制度等の根拠
地方創生関連									
1	地方創生推進交付金	地方版総合戦略に基づいて、地方公共団体が自主的・主体的に実施する先導的な複数年度にわたる事業を安定的・継続的に支援する。	内閣府 地方創生推進事務局	—	○	○	×	○	地域再生法第5条4項1号 地域再生法第13条
2	生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金	「生産性革命」等に向けて、地方公共団体の地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業を支援する。	内閣府 地方創生推進事務局	—	○	○	×	○	地域再生法第5条4項1号 地域再生法第13条
3	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)	地方創生事業に対する民間資金の新たな流れを起こすため、「まち・ひと・しごと創生寄付活用事業」に対する寄付を行った法人に対し、寄付額の3割に相当する額の税額控除を行う。(現行の損金算入措置と合わせ、約6割の軽減効果)	内閣府 地方創生推進事務局	—	×	×	○	○	地域再生法第5条第4項第2号、 第13条の2
4	地方創生カレッジ運営事業	地方公共団体が地方版総合戦略に基づく事業を推進するにあたり必要となる高度な専門性を有する人材等につき、地方創生カレッジを創設し、地方創生に真に必要かつ実践的なカリキュラムを整備するとともに、eラーニングにより幅広く提供する。	内閣府 地方創生推進事務局	—	×	×	×	×	—
5	民間投資を呼び込む都市再生の見える化情報基盤(i-都市再生)の推進事業	都市再生を見える化する情報基盤(i-都市再生)を構築し、中枢・中核都市等への民間投資の一層の喚起を支援する。	内閣府 地方創生推進事務局	—	○	×	×	×	予算事業
I. 担い手・人材支援									
①まちづくり人材の育成・活用の強化									
1	地域女性活躍推進交付金	多様な主体による連携体制の構築の下、働き方改革につながる、女性活躍推進法に基づく協議会等を活用した継続就業を支援する仕組みづくりや、ワンストップ支援体制の整備など、住民に身近な地方公共団体が行う、地域の実情に応じた取組を支援する。	内閣府 男女共同参画局総務課	—	○	○	×	×	—
2	地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業	地元就職につなげるキャリアプランニングを推進する「キャリアプランニングスーパーバイザー」を配置し、地域を担う人材育成・就労支援を促進することにより、地域の活性化につなげる。	文部科学省 初等中等教育局児童生徒課	—	○	○	×	×	—
3	地域支援事業交付金	地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加等を通じた介護予防に向けた取組み、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築するため、市町村において「地域支援事業」を行う。	厚生労働省 老健局振興課	—	○	×	×	○	介護保険法第115条の45
4	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	相談者本人のみならず、育児、介護、障害、貧困、さらには育児と介護に同時に直面する家庭など、世帯全体の複合化、複雑化した課題を的確に捉え、分野別の相談支援体制と連動して対応することができる総合的な相談支援体制を構築する。 具体的には、複合的な課題を抱える相談者を支援するために、各制度ごとの相談支援機関を総合的にコーディネートするため、市町村において専門職を配置し、包括的な相談体制を構築する事業を実施する。	厚生労働省 社会・援護局地域福祉課	—	○	×	×	×	予算事業
5	地域力強化推進事業	住民の身近な圏域で、他人事を「我が事」に変えていくような働きかけや複合的な課題、世帯の課題を「丸ごと」受け止める場を設けることにより住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みることができる体制を構築する。	厚生労働省 社会・援護局地域福祉課	—	○	×	×	×	予算事業
6	中小企業・小規模事業者人材対策事業のうち、中小企業等支援人材育成事業(タウンマネージャー研修)	民間団体等が、空店舗対策・合意形成の手法等の専門知識の研修等を実施し、中心市街地の活性化に向けたまちづくりの専門人材を育成する。	経済産業省 地域経済産業グループ 中心市街地活性化室	—	○	×	×	×	—
7	地域・まちなか商業活性化支援事業	コンパクトシティ化に取り組む「まち(中心市街地)」、地域コミュニティ機能・買物機能を維持・強化する「商店街」において、商業施設等の整備、専門人材の活用、空き店舗への店舗誘致等、地域商業の活性化の取組に対する支援を行う。また、商店街内の個店等が連携して行う販路開拓や新製品開発を支援する。	経済産業省 地域経済産業グループ 中心市街地活性化室 中小企業庁経営支援部 商業課	—	○	×	×	×	—

	番号	施策名	施策概要	問い合わせ先	制度改革の場合、 実施時期	平成29年度 予算措置等 の有無	地方財政措置 の有無	税制措置 の有無	根拠法 の有無	制度等の根拠
①まちづくり人材の育成・活用の強化	8	通訳案内士制度の見直し	通訳案内士法の改正により、通訳案内士の業務独占規制を廃止し、名称独占のみ存続することで、訪日外国人旅行者の増加とニーズの多様化に対応する。また、通訳案内士の質の維持・向上を図る制度を導入する等、質の高い観光交流を実現するために必要な環境を整備する。	国土交通省 観光庁観光地域振興部 観光資源課	H29措置	○	×	×	○	通訳案内士法
	1	企業活力強化資金	中心市街地等において、卸・小売、飲食店及びサービス業並びに不動産賃貸業を営むまちづくり会社に対して、株式会社日本政策金融公庫による低利融資を実施する。	経済産業省 地域経済産業グループ 中心市街地活性化室 中小企業庁経営支援部 商業課	—	×	×	×	×	—
	2	地域・まちなか商業活性化支援事業	コンパクトシティ化に取り組む「まち（中心市街地）」、地域コミュニティ機能・買物機能を維持・強化する「商店街」において、商業施設等の整備、専門人材の活用、空き店舗への店舗誘致等、地域商業の活性化の取組みに対する支援を行う。また、商店街内の個店等が連携して行う販路開拓や新製品開発を支援する。	経済産業省 地域経済産業グループ 中心市街地活性化室 中小企業庁経営支援部 商業課	—	○	×	×	×	—
	3	特定民間中心市街地経済活力向上事業において整備する商業施設等に対する税制特例措置	平成26年度の中心市街地活性化法改正で創設した、特定民間中心市街地経済活力向上事業において整備する商業施設等に対して登録免許税の1/2軽減を行う。	経済産業省 地域経済産業グループ 中心市街地活性化室	—	×	×	○	×	—
②「まちの賑わいづくりの担い手となるまちづくり会社等の財源確保・資金調達手段の多様化	4	不動産特定共同事業制度の見直し	クラウドファンディング等の小口資金による空き店舗・空き家・古民家等の遊休不動産の再生を促進するため、不動産特定共同事業制度の見直しを行う。	国土交通省 土地・建設産業局 不動産市場整備課	H29措置	○	—	○	○	不動産特定共同事業法
	1	グローバルコミュニケーション計画の推進 -多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証-	世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するとともに、訪日外国人への対応の充実による観光産業の活性化等、地方創生に資するため、①多言語音声翻訳技術の対応領域および対応言語の拡大に向けた研究開発、②病院・商業施設・観光地等における社会実証を実施しており、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けこれらの取組を加速。	総務省 国際戦略局技術政策課 研究推進室	—	○	×	×	×	—
	2	IoTおもてなしクラウド事業	IoT時代の技術進歩の成果を踏まえ、訪日外国人等のスムーズな移動、観光等の実現に向け、スマートフォン、交通系ICカードやデジタルサイネージ等と、共通クラウド基盤を活用した多様なサービス連携(個人の属性・言語等に応じた情報提供や施設への入場手続の簡略化等)を可能とするため、共通クラウド基盤の構築を進め、実証実験を通じて機能を検証する。	総務省 情報流通行政局情報通信政策課	—	○	×	×	×	—
	3	ICTスマートシティ整備推進事業	地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生を目的として、防災、医療・健康、観光等分野における成功モデルの普及展開を推進するとともに、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進する。	総務省 情報流通行政局情報通信政策課、地域通信振興課	—	○	—	×	×	—
③オープンカフェ設置による賑わい創出、まちなみ景観形成、地域プロモーション等、民主導のエリアマネジメント活動の推進を図るための環境整備等	4	ふるさとテレワーク推進事業	人や仕事の地方への流れを促進し、地方でも都会と同じように働ける環境を実現する「ふるさとテレワーク」を推進するため、ふるさとテレワークを導入する全国の自治体等に対して、引き続き、導入経費の補助を行うとともに、一億総活躍社会の実現に向けて、ICTを活用した、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を可能とするテレワークの普及を推進するため、セミナー開催やイベントへの出展、先進事例の収集・広報のほか、セキュリティガイドラインを更新するなど、企業等におけるテレワークの導入支援を行う。	総務省 情報流通行政局情報流通振興課、情報流通高度化推進室	—	○	○	×	×	—
	5	公衆無線LAN環境整備支援事業	防災の観点から、防災拠点(避難所・避難場所、官公署)及び被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点(博物館、文化財、自然公園等)における公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助する。	総務省 情報流通行政局 地域通信振興課	—	○	○	×	○	電波法 第103条の2第4項
	6	情報通信基盤整備推進事業	地域の活性化を図っていく上で重要かつ必要不可欠な超高速ブロードバンド基盤の整備を推進するため、過疎地域・離島・半島等の「条件不利地域」を有する地方公共団体が、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤の整備を実施する場合、その事業費の一部を補助する。	総務省 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課	—	○	○	×	×	—
7	中心市街地活性化ソフト事業	市町村が単独事業として中心市街地活性化のために行う、認定基本計画に位置づけられたイベント等のソフト事業に要する経費の一部について地方財政措置を行う。	総務省 地域力創造グループ 地域振興室	—	×	○	×	×	—	

	番号	施策名	施策概要	問い合わせ先		制度改革の場合、 実施時期	平成29年度 予算措置等 の有無	地方財政措置 の有無	税制措置 の有無	根拠法 の有無	制度等の根拠
③オープンカフェ設置による賑わい創出、まちなみ景観形成、地域プロモーション等、民主導のエリアマネジメント活動の推進を図るための環境整備等	8	中心市街地再活性化特別対策事業	市町村が単独事業として中心市街地活性化のために行う、認定基本計画に位置づけられた施設整備等を対象に地方財政措置を行う。	総務省	地域力創造グループ地域振興室	—	×	○	×	×	—
	9	ふるさと名物応援事業	中小企業・小規模事業者が小売事業者等と連携して行う「ふるさと名物」等の新商品・新サービスの開発や「JAPANブランド」の確立を目指した海外展開戦略の策定や海外展示会の出展等のプロジェクトを支援することで、地域資源を活用した地域活性化を図る。	経済産業省	中小企業庁経営支援部 創業・新事業促進課	—	○	×	×	×	—
	10	地域・まちなか商業活性化支援事業	コンパクトシティ化に取り組む「まち(中心市街地)」、地域コミュニティ機能・買物機能を維持・強化する「商店街」において、商業施設等の整備、専門人材の活用、空き店舗への店舗誘致等、地域商業の活性化の取組みに対する支援を行う。また、商店街内の個店等が連携して行う販路開拓や新製品開発を支援する。	経済産業省	地域経済産業グループ 中心市街地活性化室 中小企業庁経営支援部 商業課	—	○	×	×	×	—
	11	都市再生特別措置法等の一部改正	都市再生整備計画の区域内の都市公園において、都市の居住者、来訪者又は滞在者の利便の増進に寄与する施設(観光案内所、サイクルポート等)の設置を可能とする。	国土交通省	都市局 公園緑地・景観課	H28措置	—	—	—	—	—
II. 新陳代謝											
④新規出店者の創業支援を含む商業・サービス業の新陳代謝の促進	1	ICTスマートシティ整備推進事業(再掲)	地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生を目的として、防災、医療・健康、観光等各分野における成功モデルの普及展開を推進するとともに、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進する。	総務省	情報流通行政局情報通信政策課、地域通信振興課	—	○	—	×	×	—
	2	ローカル10,000プロジェクト(地域経済循環創造事業交付金)	産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援	総務省	地域力創造グループ地域政策課	—	○	○	×	×	—
	3	次世代コロボ創業支援事業	地元高校生など地域の将来を担う若者のアイデアを活用した創業を支援し、産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、地域密着型企業を立ち上げ、地域雇用を創出するとともに、次世代が地域に愛着をもち、定着することを促進。	総務省	地域力創造グループ地域政策課	—	○	○	×	×	—
	4	創業・事業再生・事業承継促進支援事業	創業者を支援するため、創業費用の補助を行うとともに、産業競争力強化法による認定市区町村と連携した創業支援事業者が行う創業支援の取組みを支援する。 また、国で定めた一定水準のカリキュラムを実施する創業スクールを公認し、創業者の基礎的な知識習得を支援する。	経済産業省	中小企業庁経営支援部 創業・新事業促進課	—	○	×	×	×	—
	5	地域・まちなか商業活性化支援事業	コンパクトシティ化に取り組む「まち(中心市街地)」、地域コミュニティ機能・買物機能を維持・強化する「商店街」において、商業施設等の整備、専門人材の活用、空き店舗への店舗誘致等、地域商業の活性化の取組みに対する支援を行う。また、商店街内の個店等が連携して行う販路開拓や新製品開発を支援する。	経済産業省	地域経済産業グループ 中心市街地活性化室 中小企業庁経営支援部 商業課	—	○	×	×	×	—
	6	地域経済を牽引する事業への集中的支援	まちづくり分野をはじめとした地域未来投資の促進のために「地域未来投資促進法」を活用し、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域経済への波及効果が大きい事業に対して、予算、税制、金融、規制緩和等の政策手段を総動員して重点的に支援する。	経済産業省	地域経済産業グループ 地域経済産業政策課	—	×	×	○	○	地域未来投資促進法
⑤「土地の所有と利用の分離」の手法等の活用	1	企業活力強化資金	中心市街地等において、卸・小売、飲食店及びサービス業並びに不動産賃貸業を営むまちづくり会社に対して、株式会社日本政策金融公庫による低利融資を実施する。	経済産業省	地域経済産業グループ 中心市街地活性化室	—	×	×	×	×	—
⑥都市再開発における手続きの合理化	1	市街地再開発事業における土地の共有化原則の緩和	市街地再開発事業において、従前の土地所有形態を残したまま事業を施行することを容易化する。	国土交通省	都市局 市街地整備課	H28措置	×	×	×	○	—

	番号	施策名	施策概要	問い合わせ先	制度改革の場合、実施時期	平成29年度 予算措置等 の有無	地方財政措置 の有無	税制措置 の有無	根拠法 の有無	制度等の根拠	
III. 既存ストックの活用											
⑦空き家・空き店舗 や公共施設・公的 不動産等の利活用の促 進	1	シェアリングエコノミーの推進	ITを活用して遊休資産や個人の余った時間の有効利用を促進するシェアリングエコノミーについて、「シェアリングエコノミー推進プログラム」に基づき、地域へシェアリングエコノミー伝道師を派遣する等、地方公共団体によるシェアリングエコノミーの導入・連携を支援する。	内閣官房	IT総合戦略室	—	×	×	×	—	
	2	過疎地域遊休施設再整備事業	過疎地域に数多く存在している廃校舎等の遊休施設を有効活用し、地域振興や都市住民との地域間交流を促進するために、生産加工施設や地域芸能・文化体験施設等を整備する取組みを支援	総務省	地域力創造グループ 過疎対策室	—	○	×	×	過疎地域等自立活性化推進交付金交付要綱	
	3	文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業	地域の文化芸術資源を磨き上げ活用する取組や、芸・産学官連携により持続的な地域経済の発展や共生社会の実現に向けた取組を牽引する拠点を形成し、専門的人材の育成や国内外への発信などの取組を支援する。	文部科学省	文化庁文化部芸術文化課文化活動振興室	—	○	×	×	—	
	4	劇場・音楽堂等活性化事業	我が国の文化拠点である地域の劇場、音楽堂等が行う、音楽、舞踊、演劇等の実演芸術の創造発信や専門的人材の養成、普及啓発事業、劇場、音楽堂等間のネットワーク形成等に対し、総合的に支援を行い、劇場、音楽堂等の活性化と実演芸術の水準向上を図る。併せて、地域コミュニティの創造と再生を推進し、心豊かな国民生活及び活力ある地域社会の実現を図る。	文部科学省	文化庁文化部芸術文化課文化活動振興室	—	○	×	×	劇場、音楽堂等の活性化に関する法律	
	5	低所得の高齢者等の住まい・生活支援のモデル事業	自立した生活を送ることが困難な低所得の高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、社会福祉法人等が実施する空き家等を活用した住まいの確保や、見守り・日常的な生活相談等の取組み等に対して支援を行う。	厚生労働省	老健局高齢者支援課	—	○	×	×	予算事業	
	6	医療提供体制施設整備交付金	良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善等を図る観点から、医療施設等の施設整備について支援を行う。	厚生労働省	医政局地域医療計画課	—	○	×	×	予算事業	
	7	社会福祉施設等施設整備費補助金	生活保護法、児童福祉法及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の規定に基づき整備される社会福祉施設等の施設入所者等の福祉の向上を図る観点から、これら施設の整備について支援を行う。	厚生労働省	社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課	—	○	○	×	○	生活保護法第74条、第75条 児童福祉法第56条の2
	8	地域・まちなか商業活性化支援事業	コンパクトシティ化に取り組む「まち(中心市街地)」、地域コミュニティ機能・買物機能を維持・強化する「商店街」において、商業施設等の整備、専門人材の活用、空き店舗への店舗誘致等、地域商業の活性化の取組みに対する支援を行う。また、商店街内の個店等が連携して行う販路開拓や新製品開発を支援する。	経済産業省	地域経済産業グループ 中心市街地活性化室 中小企業庁経営支援部 商業課	—	○	×	×	×	—
	9	不動産証券化手法による公的不動産(PRE)活用の推進	PRE証券化を進めるための条件の調査・分析等の実施を通して、平成27年度に作成したPREの民間活用の手引きを改定するとともに、新たに、リート等への譲渡や、出資者間での出資持分の譲渡などのための公募段階、契約段階、譲渡段階における条件等とりまとめ、実効性のあるPRE証券化ガイドを作成し、PRE証券化を促進する。	国土交通省	土地・建設産業局 不動産市場整備課	—	○	×	×	×	—
	10	空き地・空き店舗を有効に活用するための協定制度	都市再生特別措置法の低未利用土地利用促進協定制度に基づき、空き地・空き店舗の有効活用を促進する。	国土交通省	都市局 まちづくり推進課	H28措置	○	—	—	○	都市再生特別措置法第80条の2
	11	市民緑地認定制度の創設	公園が不足する地域等において、民間主体が都市の空き地等を住民の利用に供する緑地(市民緑地)として設置・管理する取組について支援を行う。	国土交通省	都市局 公園緑地・景観課	H29措置	○	○	○	○	都市緑地法
	12	まちづくりファンド支援事業	民間都市開発推進機構によるまちづくりファンド支援事業により、地域の資金等を活用しつつ、地域にある空き店舗や空き地等をリノベーション等により有効に活用して、複数の事業を連鎖的に進めていく。	国土交通省	都市局 まちづくり推進課 都市開発金融支援室	—	○	×	×	×	—
	13	不動産特定共同事業制度の見直し(再掲)	クラウドファンディング等の小口資金による空き店舗・空き家・古民家等の遊休不動産の再生を促進するため、不動産特定共同事業制度の見直しを行う。	国土交通省	土地・建設産業局 不動産市場整備課	H29措置	○	—	○	○	不動産特定共同事業法

	番号	施策名	施策概要	問い合わせ先		制度改革の場合、 実施時期	平成29年度 予算措置等 の有無	地方財政措置 の有無	税制措置 の有無	根拠法 の有無	制度等の根拠
⑧小規模・修復型の エリア整備手法等の 活用	1	保育園等整備交付金	「待機児童解消加速化プラン」に基づき平成29年度末までに必要となる保育の受け皿を確保するため、保育園等の整備などによる受入児童数の拡大を図る。	厚生労働省	子ども家庭局 保育課	—	○	一部○	×	一部○	児童福祉法第56条の4の3
	2	保育対策総合支援事業費補助金	「待機児童解消加速化プラン」に基づき、自治体の待機児童解消に向けた取組を強力に支援するため、小規模保育や家庭的保育等の改修による受入児童数の拡大を図る。 また、総合的な保育人材確保策を講じることにより、保育の受け皿拡大に必要な保育人材の確保を図る。 その他、障害児の受け入れに必要な改修や認可外保育施設職員に対する衛生・安全対策など、保育対策の基盤整備に必要な事業の推進を図る。	厚生労働省	子ども家庭局 保育課	—	○	○	×	×	予算事業
	3	市街地再開発事業における個別利用区制度の創設	市街地再開発事業において、有効な既存ストックを残しつつ散在する低未利用地を集約して有効活用する手法を創設する。	国土交通省	都市局 市街地整備課	H28措置	○	×	○	○	—
IV. 都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成等との連携											
	1	まちなか誘導施設の整備推進	まちなか誘導施設(医療・子育て支援施設等)の整備促進を図る地区を市街地再開発事業の施行区域に追加する。	国土交通省	都市局 市街地整備課	H28措置	×	×	×	○	—
	2	コンパクトシティ形成支援事業	コンパクトなまちづくりを推進するため、立地適正化計画等の計画策定等を支援する。 地方公共団体がPRE活用計画を策定する際の支援対象に、現行の地方公共団体に加え、地方公共団体と商工会議所等を含む「協議会」を追加する。	国土交通省	都市局 都市計画課	—	○	×	×	×	—
	3	都市機能立地支援事業	拡大した市街地において、人口密度の低下や高齢者の急増により都市の生活や企業活動を支える機能(医療・福祉等)の維持が困難となるおそれがある中、都市の生活を支える機能の整備への支援を行い、まちの拠点となるエリアへ医療・福祉等の都市機能を導入し、まちの活力の維持・増進、持続可能な都市構造への再構築の実現を図る。	国土交通省	都市局 市街地整備課 住宅局 市街地建築課	—	○	×	×	×	—
	4	都市再生コーディネート等推進事業	地方公共団体・民間事業者等の潜在力を最大限に引き出し、都市再生を推進するため、まちづくりに関する計画策定や事業化へ向けてのコーディネート等を支援。	国土交通省	都市局 まちづくり推進課	—	○	×	×	×	—
⑨歩いて買い物等が できる地域の整備	1	地域・まちなか商業活性化支援事業	コンパクトシティ化に取り組む「まち(中心市街地)」、地域コミュニティ機能・買物機能を維持・強化する「商店街」において、商業施設等の整備、専門人材の活用、空き店舗への店舗誘致等、地域商業の活性化の取組みに対する支援を行う。また、商店街内の個店等が連携して行う販路開拓や新製品開発を支援する。	経済産業省	地域経済産業グループ 中心市街地活性化室 中小企業庁経営支援部 商業課	—	○	×	×	×	—
	2	地域公共交通確保維持改善事業	多様な関係者の連携により、地方バス路線等の生活交通の確保・維持を図るとともに、バリアフリー化、地域鉄道の安全性向上に資する設備の整備等、快適で安全な公共交通の構築に向けた取組みを支援する。	国土交通省	総合政策局公共交通政策部交通支援課	—	○	一部○	一部○	一部○	地域公共交通確保維持改善事業 費補助金交付要綱 (うち離島航路の確保・維持に係る 事業については離島航路整備法)
⑩市町村の枠組みを 超えた広域的な連携 の促進策	1	連携中枢都市圏の取組みの推進	地域において、相当の人口規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携して形成する「連携中枢都市圏」を全国展開するため、圏域の形成に向けた取組みを支援	総務省	自治行政局市町村課	—	○	○	×	×	連携中枢都市圏構想推進要綱
	2	定住自立圏構想の推進	地方圏における定住の受け皿を形成するため、中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏」の形成を推進し、各圏域の取組みを支援する。	総務省	地域力創造グループ 地域自立応援課	—	○	○	×	×	定住自立圏構想推進要綱
	3	地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクト(マイナンバーカードの活用)	マイナンバーカード1枚で全国の公共施設、商店街等の利用を可能とするマイキープラットフォームを構築し、併せて、民間事業者(クレジット会社、航空会社等)のポイントを地域経済応援ポイントとして地域商店街等で活用できる仕組みを構築。	総務省	地域力創造グループ 地域情報政策室	—	○	×	×	×	—
	4	ICTスマートシティ整備推進事業(再掲)	地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生を目的として、防災・医療・健康・観光等各分野における成功モデルの普及展開を推進するとともに、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進する。	総務省	情報流通行政局情報通信政策課、地域通信振興課	—	○	—	×	×	—
	5	博物館ネットワークによる未来へのレガシー継承・発信事業	複数の博物館を中心とした連携組織(コンソーシアム)による国内外の博物館連携を一層推進し、観光マネジメントにも強い学芸員の人材育成等、観光振興、国際発信の拠点としての取組モデルを構築し、博物館の機能強化を図る。	文部科学省	生涯学習政策局社会教育課	—	○	×	×	×	—
	6	都市・地域交通戦略推進事業	徒歩、自転車、自動車、公共交通等多様なモードの連携が図られた、自由通路、地下街、駐車場等の公共的空間や公共交通等からなる都市の交通システムを明確な政策目的の下、都市・地域総合交通戦略等に基づき、パッケージ施策として総合的に支援する。	国土交通省	都市局 街路交通施設課	—	○	○	×	×	—

	番号	施策名	施策概要	問い合わせ先	制度改革の場合、 実施時期	平成29年度 予算措置等 の有無	地方財政措置 の有無	税制措置 の有無	根拠法 の有無	制度等の根拠	
V. 情報提供・横展開											
①成功事例の横展開 を図るための好事例 の抽出と情報提供等	1	中心市街地活性化調査委託費	中心市街地活性化制度に関する委託調査事業であり、好事例の把握や制度・運用の見直しを行うことで制度の活用促進や政策効果の向上を図る。	内閣府	地方創生推進室	—	○	×	×	×	—
	2	ICTスマートシティ整備推進事業(再掲)	地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生を目的として、防災・医療・健康・観光等各分野における成功モデルの普及展開を推進するとともに、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進する。	総務省	情報流通行政局情報通信政策課、地域通信振興課	—	○	—	×	×	—
	3	福祉のまちづくり！アワード	複合的な課題に対応できる包括的な相談支援体制を構築する取組みや、対象者を問わない総合的なサービス提供の取組み等、自治体における創意工夫ある効果的な取組み事例について、広く周知を図るとともに、自治体からの事例発表や有識者による講評等を行う。	厚生労働省	社会・援護局地域福祉課	—	○	×	×	×	予算事業
	4	健康寿命をのばそう！アワード	生活習慣病予防及び介護予防・高齢者生活支援並びに母子の健康増進への貢献に資する、特に優れた取組みを行っている企業、団体、自治体(保険者を含む)を厚生労働省が表彰を行う制度 目的:生活習慣病の予防推進及び個人の主体的な介護予防並びに母子の健康増進等の取組みにつながる活動の励励・普及を図るとともに、企業、団体、自治体が一体となり、個人の主体的な取組みとあわせて、あらゆる世代のすこやかな暮らしを支える良好な社会環境の構築を推進する。	厚生労働省	健康局健康課 子ども家庭局母子保健課 保険局医療介護連携政策課 老健局老人保健課 老健局振興課	—	○	×	×	×	予算事業
	5	商店街等の取組事例調査・普及事業	商店街等のモデル事例集の作成を通じて、成功事例の横展開を図るための好事例の抽出と情報提供を行う。	経済産業省	中小企業庁経営支援部商業課	—	○	×	×	×	—